



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東  
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長兼 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711  
 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,649	6.4	77	△62.2	52	△70.2	25	△70.0
26年12月期第1四半期	1,550	15.5	204	51.0	177	48.4	86	26.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
27年12月期第1四半期		3.43		—				
26年12月期第1四半期		11.44		—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	11,884	1,682	14.2
26年12月期	11,300	1,700	15.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,682百万円 26年12月期 1,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	3,300	12.1	250	11.6	190	10.9	100	24.6	13.21
通期	7,000	10.7	530	13.3	410	16.6	200	37.6	26.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期 1 Q	7,602,520株	26年12月期	7,602,520株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

27年12月期 1 Q	33,804株	26年12月期	33,304株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期 1 Q	7,568,760株	26年12月期 1 Q	7,571,041株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安や株高基調が継続し、企業の業績が回復したことなどから、全般的な景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方で、消費税増税による個人消費への影響が長期化するなど、不透明な状況で推移しておりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資に復調の兆しが見えてきたものの、公共投資に地域格差が生じ始めてきたことや、継続的な工事従事者不足や原材料価格高騰による入札不調などの懸念材料を抱えた状況となっております。

このような環境の中、当社は、社会問題でもある老朽化インフラの点検や補修工事に対する営業を強化するとともに、機械稼働率を高めるための社内システムを有効活用し、売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、レンタル収入が増加したことなどから、16億49百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面につきましては、環境配慮型機械や情報化施工機械などの次世代機械の導入を積極的に実施したことによる償却費の増加などにより、営業利益は77百万円（前年同期比62.2%減）、経常利益は52百万円（前年同期比70.2%減）、四半期純利益は25百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて5百万円減少し、29億36百万円となりました。主な要因といたしましては、売掛金が21百万円増加、現金及び預金が24百万円、受取手形が18百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて5億89百万円増加し、89億48百万円となりました。主な要因といたしましては、貸貸資産が5億3百万円、社用資産が78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて2億15百万円増加し、36億28百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が73百万円、短期借入金が58百万円、未払金が99百万円、賞与引当金が37百万円それぞれ増加、買掛金が15百万円、未払法人税等が11百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて3億87百万円増加し、65億74百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が2億36百万円、長期未払金が2億9百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて18百万円減少し、16億82百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が19百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月17日付「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました平成27年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,904	1,495,110
受取手形	380,002	361,821
売掛金	966,310	987,705
商品	9,589	8,294
貯蔵品	10,033	10,744
繰延税金資産	25,195	37,048
その他	36,543	41,507
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	2,941,578	2,936,232
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置 (純額)	3,518,455	3,793,674
車両運搬具 (純額)	2,040,218	2,274,823
その他の貸貸資産 (純額)	134,439	127,724
貸貸資産合計	5,693,113	6,196,222
社用資産		
建物 (純額)	407,716	474,765
土地	1,823,209	1,823,209
その他の社用資産 (純額)	226,868	238,656
社用資産合計	2,457,794	2,536,631
有形固定資産合計	8,150,907	8,732,853
無形固定資産		
無形固定資産	43,572	42,217
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,184	12,717
その他	178,842	190,166
貸倒引当金	△29,687	△29,684
投資その他の資産合計	164,339	173,199
固定資産合計	8,358,819	8,948,270
資産合計	11,300,397	11,884,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	604,906	678,850
買掛金	241,757	226,218
短期借入金	1,369,634	1,428,550
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	829,251	928,860
未払法人税等	49,196	37,269
賞与引当金	38,035	75,246
その他	131,856	105,032
流動負債合計	3,412,638	3,628,028
固定負債		
社債	306,000	246,000
長期借入金	4,054,195	4,290,642
長期未払金	1,777,413	1,986,582
資産除去債務	49,385	51,132
固定負債合計	6,186,993	6,574,356
負債合計	9,599,632	10,202,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	764,468	745,001
自己株式	△4,973	△5,121
株主資本合計	1,674,792	1,655,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,730	27,414
繰延ヘッジ損益	△757	△474
評価・換算差額等合計	25,972	26,939
純資産合計	1,700,764	1,682,117
負債純資産合計	11,300,397	11,884,503

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,550,317	1,649,113
売上原価	987,318	1,179,989
売上総利益	562,998	469,123
販売費及び一般管理費	358,257	391,660
営業利益	204,741	77,463
営業外収益		
受取利息	99	114
損害保険受取額	3,245	1,878
受取賃貸料	902	908
補助金収入	—	10,020
その他	1,675	1,114
営業外収益合計	5,922	14,035
営業外費用		
支払利息	32,251	37,697
事故復旧損失	1,353	713
その他	—	331
営業外費用合計	33,605	38,741
経常利益	177,057	52,757
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	—	225
固定資産除却損	2,132	779
事業所閉鎖損	27,590	—
特別損失合計	29,722	1,005
税引前四半期純利益	147,335	51,751
法人税等	60,759	25,802
四半期純利益	86,576	25,948

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。